



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,044	62.1	141	80.8	141	79.5	△48	—
30年2月期第1四半期	644	2.5	78	7.3	78	7.4	55	18.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△8.82	—
30年2月期第1四半期	10.04	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	3,381	1,424	42.1
30年2月期	3,189	1,570	49.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 1,446百万円 30年2月期 1,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,000	37.0	230	52.6	232	52.4	347	228.5	62.65
通期	4,000	6.2	500	1.0	503	1.3	515	48.9	92.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	5,539,200株	30年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	79株	30年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	5,539,121株	30年2月期1Q	5,539,121株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,044,127千円（前年同四半期比62.1%増）、売上総利益383,908千円（前年同四半期比44.5%増）、営業利益141,637千円（前年同四半期比80.8%増）、経常利益141,754千円（前年同四半期比79.5%増）と、業績は予定通り順調に推移しており、前年同四半期対比でも増収増益となっています。

当期は、中期経営計画「Break 2018」の初年度で、ここで掲げた①「既存事業のシェア拡大」、②「海外拠点の確立」、③「AI事業の確立」、④「社員のスキル向上」、⑤「国内TOPの合理化企業」という5つの目標に向かって取り組んでいます。堅調な市場環境を背景に既存事業を拡充しながら、その収益を海外展開やAI事業、社員教育、合理化推進といった将来を見据えた展開に投資していきます。過去最高の売上・利益を更新しながら、長期的展望に立ったアクションを行うという中期経営計画の最初の一步として、第1四半期は良いスタートを切れました。

また当社は、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、平成28年8月15日に総額1,765,135千円の損害賠償を求めて東京地方裁判所に調停を申立てており、これに対し顧客より、平成28年8月30日に総額830,450千円の損害賠償を求めて同様に調停が申し立てられておりましたが、この度東京地方裁判所調停委員会より、和解案の提示がなされたことから、当第1四半期会計期間において、和解費用引当金145,000千円を特別損失に計上いたしました。これにより、四半期純損失48,876千円（前年同四半期は55,609千円の利益）となりました。なお、現時点では顧客との和解は成立しておりません。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、各報告セグメントに全社費用を配賦してセグメント利益を計算しております。従って、各報告セグメントの当第1四半期及び前年同四半期の営業利益又は損失は、全社費用配賦後の金額を記載しております。

#### ① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。最近では、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は160社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。IT業界での普及を背景に、新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、製造業やエンジニアリング業などIT業界以外へ浸透し始めています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界がCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

さらにAIを使った新製品として、既存システムの画面イメージをAIで画像認識して設計データとする「AISI V Design Recognition（アイシアDR）」というクラウドサービスを新たにリリースしました。「SI Object Browser Designer」と組み合わせることにより既存システムの設計書をリバース生成することができ、今後の普及が期待できる新製品です。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

当第1四半期累計期間のObject Browser事業の売上高は178,572千円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は69,455千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。事業は順調に推移しており、上期ベースは予定通りの業績を達成できる見込みです。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。EC市場は堅調に発展し続けており、この先もさらに伸びるものと思われませんが、市場の拡大につれて年々競争が激しくなっています。競争が激化して採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきているノウハウを生かして、大規模なECサイトを着実に稼働して売上を増やす技術力が評価されています。その結果、当第1四半期累計期間のEC・オムニチャネル事業の売上高は172,387千円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益37,075千円（前年同四半期は6,621千円の損失）と順調なスタートとなりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。当社でも「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム13社のうち販売実績No.1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を、2016年及び2017年と2年連続で受賞しています。

ERP事業の当第1四半期累計期間の売上高は691,084千円（前年同四半期比90.9%増）、営業利益は84,420千円（前年同四半期比944.5%増）となり、順調なスタートとなっています。

（新規事業）

当社は、既存事業で収益を上げながら、時代ニーズにマッチした新製品を出し続けるスタイルで成長してきました。今期も積極的に新規事業に取り組んでおり、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」と人工知能関連サービス「AISI▽」シリーズをリリースしています。

「TOPSIC」は、世界的なプログラミング熱の高まりを背景に開発したクラウドベースのサービスで、受験者のプログラミングスキルをオンライン・リアルタイムで判定できるシステムです。中途採用者のスクリーニングや社員のプログラミング教育など、企業のニーズを捉えて順調な滑り出しを見せており、今後、幅広い企業での採用、教育機関での採用、海外への展開など大きく成長する可能性を持っています。

「AISI▽（アイシア）」は、当社の人工知能事業のコンセプトネームで、当社は人工知能を使った製品・サービスを次々とリリースしていく方針としています。第一弾としてソフトウェア画面のデザインを認識して設計書にリバースする「AISI▽ DesignRecognition」をリリースし、続いて技術検証目的で花の名前を教えるAI「AISI▽ FlowerName」をホームページで公開しています。

さらに第三弾としてAIが企業情報を集めて会社情報検索サービスを提供する「AISI▽ CompanyList」を発表し、その次も現在制作中です。今後、これらのAI製品・サービスを拡充・拡販して、人工知能関連ビジネスを拡大して大きな収益の柱に育てていく予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ168,027千円増加し2,957,412千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加316,088千円、売掛金の減少96,964千円、仕掛品の減少49,942千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23,974千円増加し423,937千円となりました。これは主として、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加17,090千円、投資その他の資産の増加10,579千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ192,001千円増加し3,381,349千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ337,909千円増加し1,957,220千円となりました。これは主として、和解費用引当金の増加145,000千円、その他の流動負債の増加216,110千円、前受金の増加112,200千円、買掛金の減少75,662千円、賞与引当金の減少59,522千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ145,908千円減少し1,424,129千円となりました。これは四半期純損失の計上48,876千円、配当金の支払105,243千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、中期経営計画「Break2018」のもと、AIなどの研究開発費、既存製品の拡充、社員教育、社内合理化の推進など、将来のための投資を積極的に行いながら過去最高利益を連続して更新する計画としています。

当第1四半期会計期間の業績は、Object Browser事業、ECオムニチャネル事業、ERP事業の3事業ともに順調に推移いたしました。特にECオムニチャネル事業およびERP事業では大型案件の売上高が前倒して計上できたことなどにより、平成31年2月期第2四半期業績は当初計画を大きく上回る見通しとなりました。

また、「(1) 経営成績に関する説明」に記載しましたとおり、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、東京地方裁判所調停委員会より和解案の提示がなされたことにより、当第1四半期会計期間において、和解費用引当金145百万円を特別損失に計上いたしました。なお、今後の進展により和解が成立した場合には、平成31年2月期で繰延税金資産190百万円程度が計上される見込みです。

以上を踏まえ、業績見通しの見直しを行った結果、平成31年2月期第2四半期累計期間における売上高は、前回予想から400百万円増の2,000百万円、営業利益は前回予想から90百万円増の230百万円、経常利益は前回予想から92百万円増の232百万円、第2四半期純利益は前回予想から250百万円増の347百万円と、前回予想を大きく上回る見通しとなりました。

通期業績につきましては、現時点では未確定要素が多いため、売上高、営業利益および経常利益は前回予想を据置きとし、当期純利益は繰延税金資産等の影響により、前回予想から167百万円増の515百万円となる見通しとなりました。

業績予想の詳細につきましては、平成30年7月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。配当予想につきましては、上記の通り、現時点で顧客との和解が成立しておりませんので、前回発表の配当予想からの修正はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,779	1,233,868
売掛金	589,698	492,734
仕掛品	1,104,070	1,054,127
貯蔵品	17	35
その他	177,819	176,646
流動資産合計	2,789,385	2,957,412
固定資産		
有形固定資産	37,016	33,320
無形固定資産		
ソフトウェア	193,335	210,426
その他	170	170
無形固定資産合計	193,506	210,596
投資その他の資産	169,440	180,020
固定資産合計	399,963	423,937
資産合計	3,189,348	3,381,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,338	102,675
前受金	214,994	327,195
賞与引当金	116,032	56,509
受注損失引当金	982,618	976,126
和解費用引当金	—	145,000
その他	106,977	323,087
流動負債合計	1,598,961	1,930,594
固定負債		
その他	20,349	26,625
固定負債合計	20,349	26,625
負債合計	1,619,310	1,957,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	781,469	627,350
自己株式	△61	△61
株主資本合計	1,506,832	1,352,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,204	71,416
評価・換算差額等合計	63,204	71,416
純資産合計	1,570,037	1,424,129
負債純資産合計	3,189,348	3,381,349

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	644,108	1,044,127
売上原価	378,330	660,219
売上総利益	265,778	383,908
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,658	56,162
賞与引当金繰入額	17,170	9,526
その他	123,618	176,582
販売費及び一般管理費合計	187,447	242,271
営業利益	78,330	141,637
営業外収益		
還付加算金	201	-
未払配当金除斥益	389	-
その他	61	118
営業外収益合計	651	118
営業外費用		
為替差損	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	78,980	141,754
特別利益		
投資有価証券売却益	3,487	-
特別利益合計	3,487	-
特別損失		
固定資産除却損	-	28
和解費用引当金繰入額	-	145,000
特別損失合計	-	145,028
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	82,468	△3,274
法人税、住民税及び事業税	2,230	23,549
法人税等調整額	24,628	22,052
法人税等合計	26,858	45,602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,609	△48,876



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(和解費用引当金)

当社は、平成27年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、平成28年8月15日に総額1,765,135千円の損害賠償を求めて東京地方裁判所に調停を申立てており、これに対し顧客より、平成28年8月30日に総額830,450千円の損害賠償を求めて同様に調停が申し立てられております。

このたび、東京地方裁判所調停委員会から和解案の提示がなされたことに伴い、当第1四半期会計期間において、特別損失(和解費用引当金)を計上しております。なお、現時点で顧客との和解は成立しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)1
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,935	124,111	362,062	644,108	-	644,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	157,935	124,111	362,062	644,108	-	644,108
セグメント利益又は 損失(△)	76,869	△6,621	8,082	78,330	-	78,330

(注)1. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	-	1,044,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	178,572	172,387	691,084	1,042,044	2,083	1,044,127	-	1,044,127
セグメント利益又は 損失(△)	69,455	37,075	84,420	190,951	△49,314	141,637	-	141,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

従前、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用について、事業利益をより適切に把握するため、当第1四半期会計期間より、各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。